

報告事項 1

平成28年12月定例県議会の概要について

このことについて、平成28年12月1日から12月20日までの会期で開催された定例県議会における教育委員会所管分の質疑状況等について別紙資料に基づき報告します。

平成28年12月20日

総務課

平成28年12月定例県議会代表質問一覧

自由民主党代表質問 石 井 芳 樹

3 活力と魅力あふれる愛知の実現について

(1) 愛知の山車まつりの保存・継承について

今後、愛知の山車まつりの保存・継承及び発信などにどのように取り組んでいられるのか、知事のご所見をお伺いいたします。

5 次代を担う人づくりについて

子どもたちの個性や可能性を伸ばす県立学校づくりについて

ア 高等学校将来ビジョンの第1期実施計画に基づいて、今後、様々な学びの場の整備にどのように取り組んでいられるのか、教育長のご所見をお伺いいたします。

イ 「愛知・つながりプラン」の推進に向け、特別支援学校の過大化による教室不足の解消や、その他の教育諸条件の整備について、今後どのように取り組んでいられるのか、知事のご所見をお伺いいたします。

9 教員の多忙化解消について

今回取りまとめられた、教員の多忙化解消に向けた提言を、教育長としてどのようにとらえていらっしゃるでしょうか、また、この提言を受けて、子どもたちに真摯に向き合う教員の皆さんの多忙化解消に向けて、具体的にどのように活かし、取り組んでいくのか、お聞かせをいただきたいと思います。

平成28年12月定例県議会 代表質問（12月5日） 知事答弁要旨
自民党 石井芳樹議員

【質問要旨】

3 活力と魅力あふれる愛知の実現について

(1) 愛知の山車まつりの保存・継承について

今後、愛知の山車まつりの保存・継承及び発信などにどのように取り組んでいかれるのか、知事のご所見をお伺いいたします。

【知事答弁要旨】

次は、愛知の山車まつりの保存・継承についてお尋ねをいただきました。

山車まつりがユネスコ無形文化遺産に登録されたことは、世界的にも評価されたという証しであり、大変誇らしく思っております。

来月29日にはウインクあいちにおいて、県と関係6市町の共催で登録記念行事を開催し、各保存団体や県民の皆様と盛大にお祝いするとともに、愛知の山車まつりの魅力を広くアピールしたいと考えております。

昨年12月には、県内全ての山車まつりの保存・継承・発信を目的に、私が呼びかけて「あいち山車まつり日本一協議会」を設立いたしました。現在までに、31市町、70保存団体に加入いただき、協議会の事業として、本年6月に山車の保存修理に関する研修会を、9月に祭の伝承についてのシンポジウムを実施するなど、山車まつりのさらなる保存・継承に取り組んでいるところであります。

また、来年2月26日には名古屋市内のショッピングモールにおいて「あいち山車まつりフェスタ」を開催し、多くの県民の皆様には山車まつりの魅力を体感していただくとともに、協議会のホームページを開設するなど、愛知の山車まつりを広く発信し、観光集客に結びつける取組も進めてまいりたいと考えております。

今回の無形文化遺産登録を弾みとして、市町村や保存団体と力を合わせ、愛知の山車まつりの一層の盛り上げを図ってまいります。

平成28年12月定例県議会代表質問（12月5日） 知事・教育長答弁要旨
自民党 石井芳樹議員

【質問要旨】

5 次代を担う人づくりについて

子どもたちの個性や可能性を伸ばす県立学校づくりについて

ア 高等学校将来ビジョンの第1期実施計画に基づいて、今後、様々な学びの場の整備にどのように取り組んでいかれるのか、教育長のご所見をお伺いいたします。

イ 「愛知・つながりプラン」の推進に向け、特別支援学校の過大化による教室不足の解消や、その他の教育諸条件の整備について、今後どのように取り組んでいかれるのか、知事のご所見をお伺いいたします。

【教育長答弁要旨】

ア 県立高校における様々な学びの場の整備についてお尋ねをいただきました。

まず、不登校生徒や中途退学者など多様な生徒の受入れについては、本県初の二部制単位制の定時制高校であります城北つばさ高校を来春開校いたします。また、東三河地域のニーズに応えるために御津高校への昼間定時制の併設を検討するほか、県内の地域バランスに配慮しながら全日制単位制高校の設置についても検討してまいります。

次に、生徒の目的意識や学習意欲の向上などの成果をあげている総合学科については、平成30年度に緑丘商業高校の商業科を総合学科に改編し、31年度には新城高校と新城東高校を統合して、新たな総合学科の高校を開設するほか、知立高校の普通科と商業科を併せて総合学科に改編することを検討いたしております。

さらに、産業界のニーズを踏まえ、小牧工業高校への航空産業科の新設など職業学科の改編を順次進めるとともに、普通科の教育課程に専門科目等を取り入れるコース制についても、平成29年度に一宮西高校の国際理解コースをはじめ5校に設置するほか、今後、長久手高校への医療・看護コースの新設など、さらなる充実を図ってまいります。

教育委員会といたしましては、高等学校将来ビジョン及びその実施計画に基づき、時代や生徒のニーズを踏まえた魅力ある県立高校づくりを着実に推進してまいりたいと考えております。

【知事答弁要旨】

イ 私からの最後の答弁となりますが、「愛知・つながりプラン」についてであります。

まず、知的障害特別支援学校の過大化による教室不足の解消については喫緊の課題と認識しており、平成26年度の県立いなざわ特別支援学校、27年度の豊橋市立くすのき特別支援学校の開校に続き、議員お示しのとおり、大府市と瀬戸市において、それぞれ30年度、31年度の開校を目指して新設校の建設工事等を進めております。さらに、安城特別支援学校の過大化解消については、新設校設置に向け、西尾市において用地の取得を進めていただいております。三好特別支援学校についても、豊田市との間で新設校用地に関する調整を進めているところであります。

次に、その他の教育諸条件の整備についてであります。冷房設備の設置については、障害のある子どもたちの身体的負担を考慮し、全ての普通教室と特別教室への早期設置に向けて、これまでよりもスピードを上げて計画的に取り組んでまいります。

また、肢体不自由特別支援学校の全てのトイレの洋式化を始めとしたトイレ環境の改善についても早期に進めてまいりたいと考えております。

今後も「愛知・つながりプラン」に基づき、障害のある子どもたちの教育環境の充実について、しっかりと取り組んでまいります。

平成28年12月定例県議会 代表質問（12月5日） 教育長答弁要旨
民進党 河合洋介議員

【質問要旨】

9 教員の多忙化解消について

今回取りまとめられた、教員の多忙化解消に向けた提言を、教育長としてどのようにとらえていらっしゃるでしょうか、また、この提言を受けて、子どもたちに真摯に向き合う教員の皆さんの多忙化解消に向けて、具体的にどのように活かしていくのか、今後、どのように取り組んでいくのか、お聞かせをいただきたいと思っております。

【教育長答弁要旨】

教員の多忙化解消について、お尋ねをいただきました。

今回の「教員の多忙化解消に向けた取組に関する提言」におきましては、勤務時間管理や、学校マネジメント、教員の在校時間の長時間化の大きな要因である部活動指導の在り方に関して、労働安全衛生管理や働き方の見直しなどの観点から、県・市町村教育委員会や学校にそれぞれ求められる取組をまとめていただきました。

具体的には、教員の勤務時間外の在校時間の削減に向けた明確な数値目標を設定する、また、部活動指導については、高校や小中学校の体育連盟などの関係団体とも協力して、休養日に関わる全県的なルールを設定し、それを遵守するための仕組みづくりを進める、さらに、業務量に見合った教職員定数の確保や、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員等の専門スタッフの拡充を図る、などといった取組を御提言いただいております。

教員には、増え続ける多種多様な課題への対応に加え、現在、国において検討されている学習指導要領の改訂により、さらなる指導力の向上が求められます。こうした中、教員が教科指導を始めとする本来業務に専念しつつ、研鑽を積むことのできる環境を整えていくことは、学校の設置者、任命権者としての責務であり、県教育委員会といたしましても、今回の提言を重く受け止めております。

この提言を踏まえ、今年度中に、取組項目を短期と中長期に整理した上で、多忙化解消に向けた県の計画を策定し、保護者や地域の方々を始め、広く県民の御理解を得ながら、市町村教育委員会、学校とも協力し実行に移してまいりたいと考えております。

平成28年12月議会一般質問一覧

2016/12/7

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
1	渡辺周二	自民	1 クルーズ船の誘致に向けた取り組みについて	振興		
			2 英国のEU離脱について	産労		
			3 モノづくり愛知を支える刈谷スマートインターチェンジのアクセス道路の整備について	建設		
2	大嶽理恵	民進	1 東三河の農業振興について	農水		
			2 中小企業の人材育成・人材確保について	産労		
			3 音響信号の設置について	警察		
			4 学校施設や設備の老朽化への対応について			
			(1) 遊具の更新の考え方について	教育	財務施設課	
			(2) 維持修繕に係る予算について	教育	財務施設課	
3	川嶋太郎	自民	1 愛知県国際展示場について	振興		
4	岡明彦	公明	1 地域を支える愛知県図書館について	県民		
			2 散逸の危機にある自然史系文化財の保護について			
			(1) 収蔵・保管施設の数について	教育	生涯学習課	
			(2) 自然史系の文化財の実態調査について	教育	文化財保護室	
			3 県営都市公園における民間活力の活用について	建設		
			4 県警と地方公共団体との連携強化による見守り力向上について	警察		
5	政木りか	自民	1 自動走行の推進について	産労		
			2 次代を担う科学技術人材の育成支援について	産労		
6	西久保ながし	民進	1 愛知総合工科高等学校専攻科について			
			(1) 生徒募集について	教育	高等学校教育課	
			(2) デュアルシステムについて			
			ア デュアルシステムについて	教育	高等学校教育課	
			イ 「あいちT&Eサポーターズ」の登録企業について	教育	高等学校教育課	
			(3) 民間企業からの社会人講師の確保と教育内容について	教育	高等学校教育課	
			2 技能五輪・アビリンピック全国大会及び国際大会について	産労		
3 介護・生活支援ロボットについて	産労					

平成28年12月議会一般質問一覧

2016/12/7

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
7	今井隆喜	自民	1 明治用水の整備について	農水		
			2 HACCPについて	健福		
8	久野哲生	民進	1 耕作放棄地対策について	農水		
			2 学校における薬物乱用防止について			
			(1) 学校での取組について	教育	健康学習室	
			(2) 中学3年生が逮捕されたことを受けての本県の対応について	教育	健康学習室	
			(3) 教員の指導力向上の取組について	教育	健康学習室	
			3 無電柱化対策について	建設		
9	安藤正明	自民	1 アルコール健康障害対策について	健福		
			2 大規模水害時における応急対策について	建設 防災		
10	新海正春	自民	1 身近な道路施設の維持管理	建設		
			2 軽度・中等度難聴児に対する支援	健福		
			3 県営住宅の集会所の整備	建設		
11	浅井よしたか	民進	1 東京2020オリンピック・パラリンピック開催から、リニア開業後を見据えた愛知そして東三河の観光戦略・地域づくりについて	県民 振興		
12	藤原宏樹	自民	1 ハラル認証について	振興		
			2 東三河の基盤整備について	建設		
			3 防災について	防災 建設		
13	中村すすむ	民進	1 温室効果ガス対策と水素エネルギーの活用について	環境 産労		
			2 中期財政健全化に向けて	産労 総務		
14	田中泰彦	自民	1 愛知の伝統的工芸品の振興について			
			(1) 担い手育成			
			ア 具体的な担い手育成に向けての取り組みについて	産労		
			イ 小中学校におけるものづくりの担い手育成について	教育	義務教育課	
			(2) 魅力ある製品づくり	産労		

平成28年12月定例県議会 一般質問（12月6日） 教育長答弁要旨
2番 民進党 大嶽理恵議員

【質問要旨】

4 学校施設や設備の老朽化への対応について

- (1) 遊具は子どもの外で遊ぶ意欲を高め、体力づくりにも役立つものです。使用禁止のロープを張ったままの状態は恥ずべきことと考えますが、遊具の更新の考えを伺います。
- (2) 現在行われている事業を見直し、子どもが快適に過ごせる環境を整えるための修繕予算を捻出するなり、全体の教育費を増額するなりして、対応すべきだと考えますが、お考えを伺います。

【教育長答弁要旨】

- (1) 県立学校の施設や設備の老朽化への対応について、2点お尋ねをいただきました。まず、遊具の更新の考え方について、お答えをいたします。

特別支援学校における遊具につきましては、子どもの運動技能の向上につながるのと観点から、開校時にブランコやすべり台などを設置し、その後は各学校において国土交通省通知の「都市公園における遊具の安全確保について」に準じて、随時点検を実施するなど安全確保に努めております。

この点検等において不具合が見つかった場合は、学校においてまずは遊具の使用を中止し、使用実態や劣化の状態を踏まえ、修繕を行いますが、劣化の程度によりましては、教育委員会として必要に応じて現地調査を行い、学校と対応策を協議した上で、更新または修繕、撤去することといたしております。

なお、議員ご指摘の豊川特別支援学校の遊具につきましても、学校と協議して、既に修繕に必要な措置を講じたところでございます。

- (2) 次に、施設修繕に係る予算についてでございます。

県立学校施設の整備につきましては、これまで、建物及び体育館吊り天井の耐震対策や、特別支援学校の過大化による教室不足に対応するための新設校の整備を最優先に進めてまいりました。

こうした中、維持修繕につきましては、老朽化している外壁の改修や防球ネットの改修、増設など、児童生徒や近隣住民の安全に関わる緊急性の高い事案を優先して対応

してまいりました。

現在、県立学校施設長寿命化計画の策定を進めており、中長期的な老朽化対策に取り組むことといたしておりますが、早急に対策が必要な建物につきましては、今年度から大規模改造に係る先行設計を行い、来年度から順次工事を行うことといたしております。この大規模改造工事の実施にあたりましては、必要な小規模修繕についても合わせて実施するなど、効果的、効率的に執行してまいりたいと考えております。

教育委員会といたしましては、教育環境を保持するためには、小規模修繕などの維持管理は重要であると考えておりますので、教育費全体で事業の必要性や緊急性をしつかり見極め、選択と集中を図りながら必要な予算を確保して、施設設備の適正な維持管理に努めてまいります。

【要望】

遊具の修繕は対処してくださるとのこと、ありがとうございます。

学校施設について利用者からの不満の声が大きいということは、整備が行き届いていないということだと思います。児童生徒がその学校で過ごすのは一定の限られた期間だけです。その時期に不便、不足を感じさせないように環境整備をするのが私たち大人の役割だと思いますので、私立高校や市町村が管轄する小中学校に見劣りしないような施設営繕をお願いいたします。

【質問要旨】

2 散逸の危機にある自然史系文化財の保護について

- (1) 南知多の深海動物群の化石標本等の自然史系の文化財については、散逸を防ぐとともに、長期的視野に立って、保管・収蔵をする方向性を考える時にきていると思うが、現在、県内の自然史系の資料を保管・収蔵している施設はいくつあるのでしょうか。現状を伺います。
- (2) 本県文化財保護指針に則り、県内の自然史系の文化財の現状がどうなのか、実態調査を開始すべきと思いますが、今後どのように取組まれるつもりか、伺います。

【教育長答弁要旨】

- (1) 化石などの自然史系文化財の保護について、2点お尋ねをいただきました。
まず、自然史系の資料を保管・収蔵している施設の数であります。県内には、博物館法の規定により登録又は指定された施設が49館あり、このうち、収集・保管・展示する資料を、「主として自然科学に関する資料」又は「人文科学及び自然科学に関する資料」としている施設は、名古屋市科学館、豊橋市自然史博物館、豊橋市地下資源館及び半田市立博物館の4館であります。
- (2) 次に、自然史系の文化財の実態調査についてお答えをいたします。
化石などの自然史系の文化財につきましては、「天然記念物」として保護措置が執られることとなっております。現在、天然記念物は、県内に国指定が26件、県指定が62件、市町村指定が408件のあわせて496件ございますが、このうち化石の指定文化財は市町村指定の3件に留まっております。
議員お示しのとおり、平成28年3月に策定した「愛知県文化財保護指針」におきまして、県内には指定等の保護措置は執られていないものの、大切な文化財が数多く存在すると考えられ、こうした「未指定文化財」を今後保護していくためには、全体的・網羅的に文化財を把握する悉皆調査を行う必要がある旨、記載をいたしております。
教育委員会といたしましては、自然史系も含めた未指定文化財の総合的把握のための実態調査については、文化財保護の観点から調査対象をどこまで広げるのか、調査を

実施するための人材をどう確保するのかなど、様々な課題がございますので、県文化財保護審議会委員等の専門家の意見を十分お聞きしながら検討を進めてまいりたいと考えております。

【要望】

本年6月、日本学術会議が「国立自然史博物館の必要性」との提言をしました。実はこういった専門家の声明、提言、報告は60年前から続いており、自然史系文化財の保護・研究が我が国の学術的な課題であるとも言えると思います。

だからこそ、県立博物館を持たない本県の取組は他の都道府県よりも格段に丁寧さが求められると思います。

県内の自然史系の資料を保管・収蔵する施設がわずか4館しかない本県として、博物館機能をどう担保するのか、長期的な視野に立って、仮に国立自然史博物館構想が現実のものとなればその誘致を考える等、自然史系文化財の保護を、着実に粘り強く進めて頂くことを要望します。

平成28年12月定例県議会 一般質問（12月6日） 教育長答弁要旨
6番 民進党 西久保ながし議員

【質問要旨】

1 愛知総合工科高等学校専攻科について

- (1) 専攻科の生徒募集について、欠員になったことをどのように受け止めているのか、また、今後、欠員を出さないためにどのように取り組んでいかれるのか伺います。
- (2) ア デュアルシステムについて、なぜ生産システムコースだけ1年生で実施したのかその狙いを伺います。また、公平性を確保し、すべてのコースで同様に行うべきと考えますが、どのようにお考えか伺います。
イ 「あいちT&Eサポーターズ」登録企業について、コースによる偏りがあることや各コースの人数に合致した受け入れ企業の確保について、どのように考えているのか伺います。
- (3) 民間企業からの社会人講師の確保について現在の状況、今後どのように取り組むのか、伺います。また、本年度生徒と来年度生徒との教育内容の公平性担保をどのように考えているのか、伺います。

【教育長答弁要旨】

- (1) 愛知総合工科高等学校専攻科についてのお尋ねのうち、まず生徒募集についてお答えをいたします。

愛知総合工科高校は、本県の工業教育の中核となる学校であり、その専攻科について全国初の公設民営化を導入することで、地域産業界と強く連携したこれまでにない教育体制を構築し、産業現場のリーダーとなる人材を育成していくことを目指しております。その専攻科の開校初年度の入学者が定員を満たさなかったことは、教育委員会としても大変残念に思っております。

そこで本年度は、専攻科の教育内容を説明したリーフレットを作成し、県立工業高校の機械系、電気系の学科で学ぶ3年生全員に配布するとともに、工業系の学科を設置する私立高校にも配布いたしました。また、6月と10月には、総合工科高校において、生徒や保護者あわせて約100名の参加を得て、専攻科の施設見学を兼ねた説明会を開催いたしました。さらに夏休みに県内の工業高校生を対象とした実技講習会を開催し、生徒が最新の施設・設備に触れる機会を設けるなど、専攻科の

魅力を周知することに努めてまいりました。

その結果、過日実施した平成29年度入試では、定員40名に対し、推薦入試、一般入試合わせて54名の志願者があり、選抜を実施したところでございます。

議員ご指摘のように、本科からの卒業生が出るまでは、生徒募集にさまざまな工夫が必要ですので、指定管理法人となる名城大学と連携しながら、本年度の取組に加えまして、公設民営化によって可能となるハイレベルな講師陣による指導体制や指導内容等の新たな魅力を積極的に周知するとともに、専攻科の生徒がそれぞれの出身校でその魅力を後輩に伝える機会を設けるなど、愛知総合工科高校専攻科が、より多くの高校生の進学希望先となるよう引き続き努力してまいりたいと考えております。

(2)ア 次に、デュアルシステムについてでございます。

専攻科には生産システムコース、情報システムコース、自動車・航空産業コース及びエネルギー産業コースの4つのコースを設けております。このうち、生産現場における自動生産システムの保守・制御や生産工程の改善などについて学ぶ生産システムコースでは、まず実際のものづくり現場における生産活動全体の流れを知ることが必要でありますことから、生産システムの専門家のご意見をお聞きし、1年生前期でデュアルシステムを実施することといたしました。

生産システム以外のコースは、情報や自動車・航空産業、エネルギーなど学習内容がより特化した分野となるため、1年生の段階で各分野の基礎となる知識や技術を学んだ上で、2年生においてデュアルシステムを実施することといたしております。

各コースの教育目標を達成するためには、コースごとの専門性を踏まえた教育が必要であり、教育効果の観点からデュアルシステムの実施方法を含めた教育活動にはそれぞれのコースの特色が現れてまいります。生徒募集に当たりましては、こうした教育内容の違いについて十分に理解した上で入学してもらえよう、学校説明会やリーフレット等によって、募集の段階からより丁寧に志願者に周知してまいりたいと考えております。

(2)イ また、「あいちT&Eサポーターズ」の登録企業についてでございますが、産業現場の見学や体験、講師派遣や研究協力など、専攻科の教育活動を支援していただいております。デュアルシステムを実施する上においても大変重要な存在でございます。

現在の登録企業は、生産システムコースに関する分野が多くなっておりますが、

この中には、自動車や航空機、情報機器に関する材料や部品などを製造している企業もあり、自動車・航空産業コースや情報システムコース等も支援していただけるものと考えております。

しかしながら、専攻科では、それぞれの分野において高度な知識や技術、技能を身に付け、産業現場を牽引していく人材の育成を目指しておりますので、各コースの学習内容によりマッチした多くの企業に登録していただくことが必要であります。

現在も登録企業は増えつつありますが、引き続き地域産業界に働きかけ、さらに多くの企業に登録いただき、各コースのデュアルシステムが、より円滑に実施できるようにしてまいりたいと考えております。

- (3) 次に、公設民営化に向けた民間企業からの社会人講師の確保と教育内容についてでございます。

民間人材の確保については、地域の経済団体に働きかけ、名城大学と連携しながら、協力の意向を示された企業20社と具体的な交渉を進めつつあるところでございます。

現在、これらの企業等を個別に訪問し、ものづくり現場で設計・開発を行う技術者や、技能五輪のメダリストまたは、その指導者、現代の名工の熟練技能者など、専攻科において教員となる人材の派遣をお願いしているところであり、これまでに、いくつかの県内有数のものづくり企業から前向きに検討するとの回答をいただいております。

具体的な教員としての登用は、企業と名城大学との契約になりますが、県といたしましても、専攻科のものづくり教育を実施するため必要な民間人材が十分に確保できるよう、しっかりと取り組んでまいります。

また、教育内容の公平性の観点からも、本年度の1年生のうち希望する生徒には、授業以外の時間において資格取得のための講習会の開催や、ものづくり競技大会への出場に係る指導など、民営化のメリットを生かし、民間人材から広く学ぶ機会を設けてまいりたいと考えております。

【要望】

総合工科の専攻科の件ですが、個人的には非常に期待をしておりますのでよろしくお願い致します。

即戦力となる人材育成のポイントは2つあります。1つはデュアルシステムで、企業へ

出向いて現地現物で教えてもらうこと、もう一つは学校で社会人講師から教えてもらうこと、この2つを充実していくことだろうと思います。その意味ではデュアルシステムに協力いただける企業も、いつでも受入れ可能という訳ではないと思いますので、ぜひ十分な数の企業を確保し、余力をもって取り組んで欲しいと思います。もう一つは社会人講師についてですが、社会人講師が教える時間枠は決まっていると思いますので、常勤、非常勤問わず必ずこの時間が欠員にならないように、4月までに確実に押さえていただきますようお願いいたします。

平成28年12月定例県議会 一般質問（12月7日） 教育長答弁要旨
8番 民進党 久野哲生議員

【質問要旨】

2 学校における薬物乱用防止について

- (1) 学校では、児童生徒の薬物乱用防止のためにどのような取組を行っているか。
- (2) 9月に県内の中学3年生が逮捕された事案が発生したことに対し、県教育委員会は学校へどのような指導を行ったのか。
- (3) 児童生徒を指導する教員も薬物の危険性・有害性についての知識を身に付けるとともに、指導力向上に取り組むべきだと思うが、県教育委員会として何か策を講じているのか。また、今後についての考えを伺う。

【教育長答弁要旨】

- (1) 学校における薬物乱用防止について3点お尋ねいただきました。

はじめに、学校での取組についてお答えをいたします。

学校における薬物乱用防止教育につきましては、小学校の「体育」、中学校及び高校の「保健体育」の授業はもとより、「総合的な学習の時間」や「特別活動」なども活用しながら、学校教育全体を通して発達段階に応じて行っております。

小学校の授業では、薬物乱用が引き起こす健康被害や依存症などについて教え、中学校では、こうした内容を更に深めるとともに薬物乱用が人格の形成を阻害し、暴力や犯罪など社会に深刻な影響を及ぼすことについても学ばせております。さらに、高校では、健全な価値観や規範意識の育成などとともに、薬物乱用のきっかけとなる要因や社会的背景、法的な規制についても指導いたしております。

また、県内全ての中学校及び高校において薬物乱用防止教室を年1回以上開催しており、薬物に関する専門的な知識を有する警察職員や保健所職員、学校薬剤師など外部講師による講話、薬物依存による健康被害に関するDVDの視聴、薬物の誘いに対する断り方のロールプレイなどを実施いたしております。

こうした取組により、児童生徒に薬物乱用の有害性、危険性について理解させ、薬物に絶対手を出さないという規範意識の向上を図っているところでございます。

(2) 次に、県内の中学3年生が覚せい剤使用の疑いで逮捕されたことを受けての本県の対応でございますが、教育委員会といたしましても今回の事案は絶対にあってはならない深刻な問題と受け止めており、逮捕翌日の9月30日付けで、県立学校及び市町村教育委員会に対し、警察等関係機関と十分な連携を図り、児童生徒への薬物乱用防止に関する指導を徹底するように、改めて通知をいたしました。

また、直後に開催された、県立学校及び小中学校の校長会や全市町村の学校教育担当指導主事が集まる会議において、薬物乱用防止の指導の徹底を指示したところでございます。

今後も様々な機会を通じて、薬物乱用防止の取組を推進するよう、指導してまいります。

(3) 次に、教員の指導力向上の取組についてでございます。

児童生徒に薬物の危険性・有害性を指導するためには、教員自身が正しい知識を身に付け、指導力を向上させることが不可欠でございます。

このため、県教育委員会では、市町村教育委員会の生徒指導担当者を対象とした会議や、高校の教員を対象とする生徒指導研究会などで、最新の情報や事例の共有を図ることにより、薬物乱用防止に関する知識の向上に努めております。

また、養護教諭や保健主事など学校保健を担当する教員を対象に、毎年「学校保健講座」を開催し、薬物の危険性に関する講義や、情報を正しく判断する力、誘惑を断る力の育成を目的とした演習などを行い、指導力の向上を図っております。

薬物乱用の根絶には、児童生徒に「薬物乱用は、誰の身近にも起こり得る問題である」という危機意識を持たせることや、「自分の心と体を大切にしてほしい」というメッセージを繰り返し伝えていくことが重要であります。

このため、より多くの教員が薬物に対する正しい知識を持ち、学校全体で薬物乱用防止に取り組むことができるよう、各学校における薬物乱用防止教育の核となる教員を養成するための研修を新たに実施して、この教員を中心に教員全体の指導力の向上を図ってまいりたいと考えております。

平成28年12月定例県議会 一般質問（12月7日） 教育長答弁要旨
14番 自民党 田中泰彦議員

【質問要旨】

1 愛知の伝統的工芸品の振興について

(1) 担い手育成

イ 小中学校の教育において、「モノづくり愛知」の伝統を支えるとともに、新しい価値を生み出すことができる人材育成をしていく事は、愛知の発展にも繋がるかと思いますが、教育長のお考えをお伺います。

【教育長答弁要旨】

小中学校におけるものづくりの担い手育成についてお答えをいたします。

「ものづくり愛知」の未来を担っていく子どもたちに、授業等で、地域の産業のよさを実感させることは、自分が住んでいる地域を愛し、その発展を願うことにつながり、自分の生き方について真剣に考えるよい機会になるものと考えております。

小学校では、3、4年生の社会科等において、豊橋筆や七宝焼などの伝統的工芸品に関わる人々や地域で働く人々について調べ、その方々の話を聞くことを通して、地域の発展に尽くした先人の働きについて理解させ、地域社会に対する誇りと愛情を育てております。

県教育委員会では、こうした子どもたちの学習経験を踏まえ、発達段階に応じて、体験活動を中心としたキャリア教育を推進いたしております。

小学校5、6年生においては、地場産業等のものづくりの達人を講師として招き、講話を聞いたり、体験活動をしたりすることで、子どもたちが働くことや生き方に関する自分の考えを深める場としております。

さらに、中学校2年生を中心に職場体験学習を実施し、地域の会社や工場等での職場体験を通して、働くことの意義ややりがいを実感するとともに、新たな自分を発見したり、自分の今後の進路に向けて考えたりする場といたしております。

今後も、地域の産業の見学や体験、そこで働く人々との関わりを充実させることで、望ましい勤労観や職業観を養うとともに、「ものづくり愛知」の伝統を支える人材の育成に努め、愛知の発展につなげてまいりたいと考えております。

○議案審査(4件)

第144号議案

平成28年度愛知県一般会計補正予算(第4号)

第1条(歳入歳出予算の補正)の内

歳出

第11款 教育費

第176号議案

訴えの提起について(奨学金貸付金返還請求事件)

第178号議案

損害賠償の額の決定及び和解について

第181号議案

愛知県スポーツ会館の指定管理者の指定について

【議案質疑】

なし

○請願審査(3件)

請願第9号

「愛知県に給付型奨学金制度の導入などを求める」について

請願第22号

「すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくる」について

請願第23号

「子どもと保護者が安心できる少人数学級の実現を求める」について

【請願質疑】

岩村 進次 委員(自民党)

○大規模改造事業について

・教室の冷房

・トイレの洋式化

○少人数学級について

・少人数学級の現状

・市町村による取組

【一般質問】

市川 英男 委員（公明党）

- 教員の多忙化解消に向けた取組について
 - ・地域との連携
 - ・民間のアドバイザー
- 学校費の旅費について
 - ・旅費の現状
 - ・現状に対する認識

佐藤 一志 委員（自民党）

- 租税教育について
 - ・高等学校における教育の現状
- 美浜少年自然の家について
 - ・改修費の現状、今後の方針
 - ・指定管理による効果
 - ・現在の管理運営状況

政木 りか 委員（自民党）

- 社会教育施設について
 - ・機械設備の更新の状況
 - ・利用者の拡大、名称の変更
- スーパーサイエンスハイスクール及びスーパーグローバルハイスクールについて
 - ・取組の成果に対する評価
 - ・他校への成果の還元
 - ・今後の取組

谷口 知美 委員（民進党）

- 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状について
 - ・保有率の現状
 - ・保有率向上に向けての取組
 - ・大学との連携
- 多忙化解消プランの策定について
 - ・プランの内容
 - ・市町村教育委員会との連携

直江 弘文 委員（自民党）

- 社会のニーズを踏まえた高等学校について
 - ・福祉関係の学科
 - ・総合学科の状況
- 小学校の英語教育について
 - ・小学校における教科化
 - ・A L Tの現状
- 道徳の教科化について
 - ・副教材の内容

岩村 進次 委員（自民党）

- 高校生の海外派遣について
 - ・海外派遣事業の成果
 - ・グローバル人材の育成